

第2部

共存・協働のまちづくりの進め方に関する 方向性と施策



「刈谷のまちをよくしたい」という一人ひとりの「ココロ」が活かされ、それぞれの知恵や力でまちづくりの可能性を広げていくためには、どんな仕組みが必要なのでしょうか。

第2部では、「共存・協働のまちづくり」を進めるために、さまざまな人や組織がどのように育ちあうことが大切なのか。その土台としてどんな環境が必要とされ、そのためには、何をどのように取り組んでいくことが必要なのか。そしてその環境をみんなでどうやってつくり、支えていくとよいのか、方向性を示しました。

第1章 「共存・協働のまちづくり」をどのようにして進めるか

1-1 「共存・協働のまちづくり」を進めるうえでの大切な5つのキーワード

「共存・協働のまちづくり」を進めていくためには、具体的な方策や環境整備を検討し、実施していく必要があります。その土台として大切なのは、「共存・協働のココロ」です。

こうした「ココロ」がなければ、行政と市民の対話の場をつくったり、情報や資金などでまちづくり活動を支援する仕組みがあっても、まちをよりよくしたいという想いを分かち合い、さまざまな人や組織が参加していく循環をはぐくんでいくことはできません。

刈谷市では、「共存・協働のココロ」をはぐくむ5つのキーワードを大切にしながら「共存・協働のまちづくり」を進めていきます。

共存・協働のココロ

キーワード①:ひと

すべてのまちづくりの始まりに、「ひと」の存在があります。刈谷市に関わるすべての「ひと」を大切に思いあい、一人ひとりの存在と力を活かしあいます。

キーワード②:想い

一人ひとりの「まちをよりよくしたい」という想いを大切にします。まちの問題を「自分ごと」としてとらえ、自分ができることをしようといった想いを伝え、受けとめることができますようにします。

キーワード⑤:場

「ひと」を活かし、「想い」を大切に、「対話」を通じて「出会い」や「つながり」を生む場。そうしたあたたかい「場」こそが、刈谷市の未来の可能性をひらきます。

刈谷市に関わるすべての人が、「ココロ」を寄せあって、あたたかい場をつくりまします。

キーワード③:対話

対話の姿勢を大切にします。特に、「アタマ」だけではなく、「ココロ」でも語ることから、理解・共感が生まれ、お互いの立場を尊重し、想いを共有することにつながり、お互いを活かすあおうという関係がはぐくまれます。

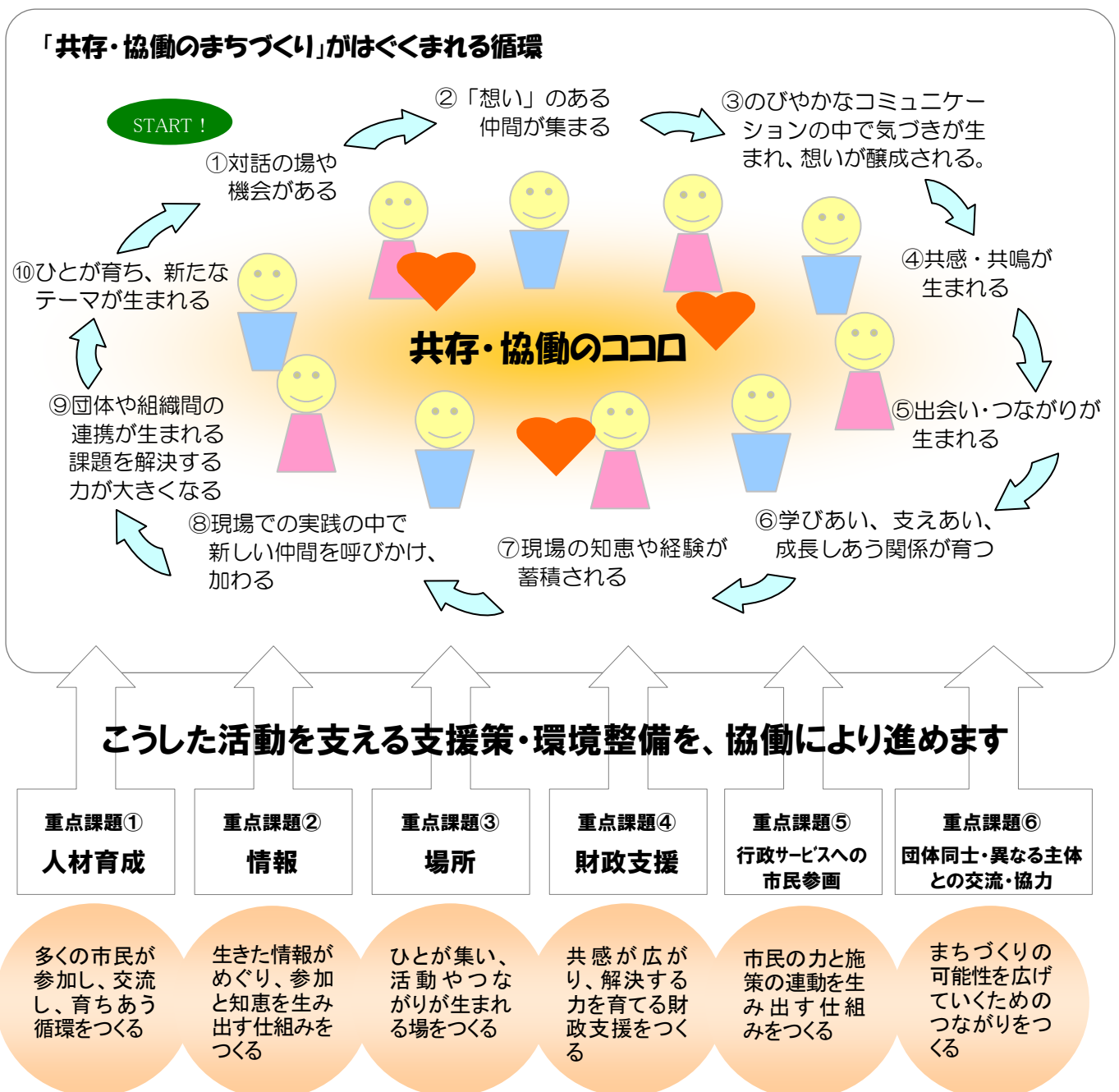
キーワード④:つながり

出会いを大切に、つながりを育てます。そこからまちづくりのチャンスが生まれまします。お互いが現場で培った知恵と経験を持ち寄りながら、連鎖反応や相乗効果を生み出します。

1-2 「共存・協働のまちづくり」がはぐくまれる循環

「共存・協働のまちづくり」をはぐくむための即効策はありません。「共存・協働のココロ」を持って対話を始めることから、さまざまな立場の人や組織の理解が生まれ、想いの分かち合い・学びあい・助けあいへと発展し、新たな仲間・知恵・資源が集まってくる…といった循環の中で各々の力や協力関係が熟成し、大きなまちづくりの力となっていきます。

そうした循環を支える支援策・環境整備として、刈谷市では、市民のいろいろな主体の方々と共に「人材育成」「情報」「場所」「財政支援」「行政サービスへの市民参画」「団体同士・異なる主体との交流・協力」の6つの支援策・環境整備を重点課題と考え、取り組んでいきます。



共存・協働のまちづくりをはぐくんでいくための 6つの重点課題

各支援策を個別バラバラに行うのではなく、仲間・知恵・資源が集まり、必要なところへつながっていく相乗効果をめざし、各主体が協働して共存・協働のまちづくりを進めます。

1 人材育成

多くの市民が参加し、交流し、育ちあう循環をつくる

- (1) 「自分ごと」として「まち」に参加する「ココロ」の育成
- (2) まちづくり活動への多様な市民の参加の促進
- (3) 市民による課題解決活動の創出と発展への支援
- (4) 共存・協働コーディネーターの育成

2 情報

生きた情報がめぐり、参加と知恵を生み出す仕組みをつくる

- (1) 課題解決に役立つ情報の発信・蓄積・循環
- (2) 共感・参加につながる情報の発信
- (3) 必要な情報が必要な人へ行き交う仕組みづくり
- (4) 広く市民に届くインパクトある情報発信

3 場所

ひとが集い、活動やつながりが生まれる場をつくる

- (1) 出会い・活動が生まれるコーディネート機能の充実
- (2) 拠点間連携によるコーディネート機能の向上
- (3) 利用者などの声を反映した施設の充実
- (4) 地域の身近な施設や場の活用

4 財政支援

共感が広がり、解決する力を育てる財政支援をつくる

- (1) 発達段階などに応じた財政支援
- (2) 活動・共感・技能の向上につながる財政支援
- (3) みんなで支え、見守り、応援できる財政支援
- (4) 行政の特性を活かした多様な財政支援
- (5) 既存の財政支援の枠組みの整理

5 行政サービスへの市民参画

市民の力と施策の連動を生み出す仕組みをつくる

- (1) 行政サービスへの市民参画促進の方針の明確化
- (2) 地域課題に取り組む協働事業の仕組みづくり
- (3) 市民が参画しやすい環境・機会づくり
- (4) 市職員の共存・協働への意識・技能の向上
- (5) 共存・協働のまちづくりの検証・改善の仕組み

6 団体同士・異なる主体との交流・協力

まちづくりの可能性を広げていくためのつながりをつくる

- (1) 異なる組織が出会い、協働をはぐくむ機会づくり
- (2) テーマの共有と協働の促進
- (3) 同種テーマの団体間のネットワークづくり
- (4) 協働のノウハウの蓄積と発信

相乗効果を生む支援策

共存・協働の
ココロ

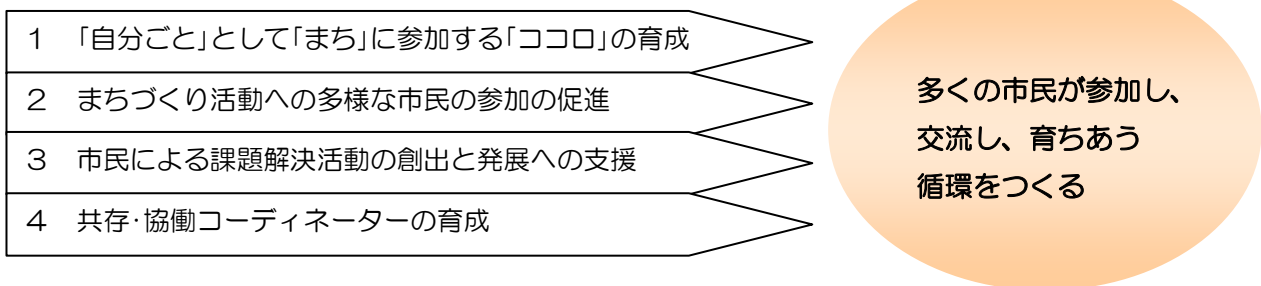
各主体が
協働で推進

第2章 「共存・協働のまちづくり」を進める6つの重点課題への取り組み

2-1 【人材育成】多くの市民が参加し、交流し、育ちあう循環をつくる

まちづくりに対しては、関心が高い市民と、「他人ごと」と考えている無関心な市民がいます。無関心な市民が「自分ごと」と考え、行動する市民へと変わっていくためには、「自分のまちをよりよくしたい」と市民が感じるきっかけがあり、他の人たちと語り合いや交流を重ねながら行動に踏み出していく…といった「ひとの出会い・育ちあい」の循環が必要です。

そのために、活動現場にいる人たちが「みんなが参加しやすい運営」「新しい活動をつくる力」「活動を継続・発展する力」を学びあう機会をつくと共に、多様な市民の参加・交流・育ちあいを促進する調整役（コーディネーター）を育てていきます。



(1) 「自分ごと」として「まち」に参加する「ココロ」をはぐくみます。

- ①まちの課題を「自分ごと」ととらえ、語り合い、市民として何ができるか考える土台となる「しゃべり場」を開きます。「しゃべり場」での対話・共感・交流を通して、隣人を思いやり、考えの違いを認めあい、相互に協力する力をはぐくんでいきます。市民主催や市民と行政の共催による「しゃべり場」などの対話を、地域やテーマごとに展開します。
- ②自分の権利だけを主張するのではなく、暮らしやすいまちにするために自分が貢献するという「体験」を、より多くの市民が実感できるような環境をつくります。地域清掃など日常的な活動において、隣人同士が知りあい、交流できる要素を工夫し、楽しみややりがいを持って取り組める機会を増やします。(例：地域活動のモデル事業)

(2) まちづくりの活動への多様な市民の参加を広げます。

- ①若い世代・シニア世代など、まちづくりと接点が少ない人へ参加を働きかける機会を増やします。(例：定年前社員の活動体験プログラム)
- ②高齢者・子ども・外国籍市民・障害を持っている人など、誰もが地域の活動に参加・貢献しやすくなるように、活動現場での運営や企画を工夫します。(例：地域活動のモデル事業)
- ③活動団体が、市民の個々の状況に応じた声かけをする、新しい人を巻き込む工夫をするなど、広く市民に活動を広げていくための心構えやノウハウを学びあう機会をつくります。

- ④各種活動講座の修了生や、特技や技能を持った人をまちづくり活動につなげる仕組みづくりに取り組みます。(例：人材登録制度)

(3) 市民による課題解決活動を生み出し、発展させる力を高めます。

- ①まちの課題解決活動の立ち上げを支援する仕組みをつくります。また、まちの課題解決活動が継続的な事業や仕事として育っていくことを応援する仕組みをつくります。
(例：起業相談、マネジメント研修)
- ②課題解決に向けて、市民が地域で対話し意見を調整する力、解決策を提案する力、行政と協議し協働事業を生み出していく力をはぐくみます。
(例：コーディネーター育成・支援、市民と行政の協議の場づくり、事業提案力向上研修)
- ③各活動のリーダー層が、人材育成などの運営上の課題について、学びあう機会を持ちます。特に、単にノウハウを学ぶだけでなく、先輩が助言したり、仲間として苦労を分かち合うことで、元気づけ支えあうネットワークをつくり、後進者の育成をめざします。
(例：相談、研修、メンタリング、アドバイザー登録)
- ④これから活動したい人や若い世代に対して、地域などですでに活動している人が体験を語り、経験を伝えることができる機会をつくります。

(4) 異なる立場の人や組織のつながりを促進するコーディネーターを育てます。

- ①地域団体・市民活動団体・事業者・教育機関等・行政と、まちづくりを担う各主体において参加・対話・育ちあいをコーディネートできる人材を育て、またコーディネーターが経験・活躍する機会をつくります。(例：コーディネーターの育成・実践活動の支援)
- ②市民ボランティア活動支援センターの機能を充実すると共に、市民センターなどの地域施設にコーディネートできる人を配置し、人のつながりづくり、地域団体と市民活動団体とのマッチング、行政との協働の仲介ができるように努めます。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** まちづくりは、一人の市民が「自分ごと」としてまちの課題をとらえ、身近な人と意見交換することから始まります。市民一人ひとりの意識が、「暮らしやすいまちをつくる」という意識を持って、地域で声をかけあい、仲間をつくりながら、できるところから行動していきましょう。
- 地域団体** 限られた役員層に負担が集中する状況を変えていくことができるよう、さまざまな住民が参加しやすくなる方法や楽しく参加できる工夫を学び、試みましょう。また、防犯・福祉・環境などの地域課題について、住民で話し合い、解決策を考える機会をつくりましょう。
- 市民活動団体** 活動への理解と参加を広げるためには、新しい働きかけが必要です。企業や学校などとも協力しながら進めましょう。また、メンバーの力を活かす運営やリーダーのあり方などについて、団体間で経験交流を行いながら、元気な活動をするためのネットワークをつくりませんか。
- 事業者** 従業員が地域の活動に参加するよう呼びかけや環境整備に努めましょう。特に、若い世代やシニア世代への呼びかけは会社が仲介すると効果的です。また、地域団体などと協力して活動できるように、企業内にもコーディネーターを育てましょう。
- 教育機関等** 地域活動・市民活動の経験者に教育活動に参加してもらうなど、学生・生徒と地域との接点づくりに努めましょう。また、地域課題の解決策やリーダーシップなどの研修に対し、専門家として貢献していくことも期待されています。
- 行政** 地域団体・市民活動団体などと協働して、より効果的な活動や運営について学ぶ機会をつくります。また、市民と団体、団体と団体、団体と行政をつなぐコーディネーター養成を市民・行政の両者に向けて行い、さらにコーディネーターの活躍の場や経験交流の機会を設けます。

先輩・仲間とのつながりが立ち上げを支えた(高齢者や住民の居場所づくりを行う市民活動団体の経験談)

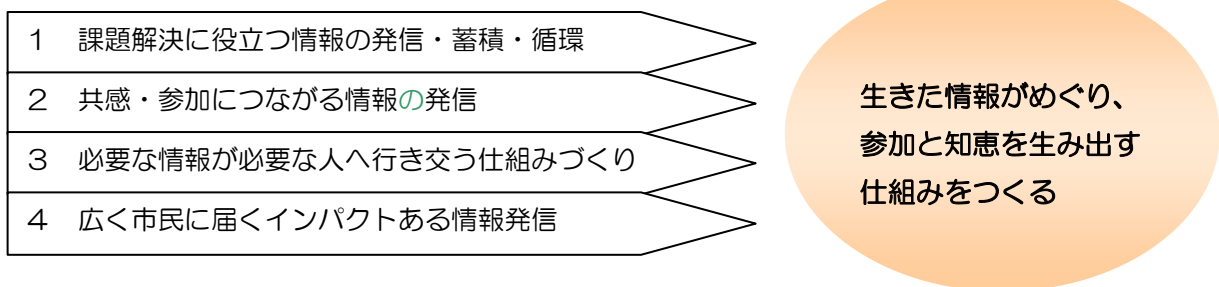
高齢者や住民の居場所づくりを始めたNPOのリーダーSさんは、「新たな活動の立ち上げ期は、いろいろな苦労があるが、振り返るとそれらは必要な苦労だった。それを乗り越えてきたから今があると言える」と語っています。活動を始める人のための研修や情報提供も必要ではあるが、苦労を一つひとつ乗り越える実践が力になっていくという側面もあるのだと…。ただし、「リーダーなりの不安はあるので、その時に、支えになってくれる存在が必要だ。私の場合、先輩や仲間とのつながりから、いろいろな経験を聞いたことは、大きな励ましになった」と言います。活動者間の経験交流の仕組みをつくっていくことも、人の育ちあいを支える大切な力となりそうです。



2-2 【情報】

生きた情報がめぐり、参加と知恵を生み出す仕組みをつくる

「共存・協働のまちづくり」を進める上で、特に必要な情報とは、「地域でどんなことが課題になっているか」「どんな取り組みや活動者がいるか」といった生きた情報です。こうした情報が一部で留まることなく、全体の情報として循環・蓄積することができれば、人を巻き込み、行動を生み出すことに結びつき、活動に役立つ知恵がめぐります。そのために、広く効果的に伝えるための「発信力」を養い、環境を整備すると共に、必要な情報を個別にマッチングする「人が介在する交流・相談」を実施していきます。



(1) 市民の課題解決に役立つ情報や知恵を発信・蓄積・循環します。

- ①「しゃべり場」などでの議論や、地域団体・市民活動団体が把握している地域のニーズなどについて、市民に情報発信する機会を充実させ、市民発の地域課題の情報として広く共有します。
- ②市民の暮らしやまちづくりにとって必要な情報を市民が主体となって発掘し、情報を編集し、発信する取り組みを進めます。
(例：市民主導で作る「まちナビマップ」など、各テーマ別マップの作成)
- ③市民によるまちづくりに関する事例や活動の知恵を学べるように、「インターネット上で情報を蓄積・循環する仕組み」と、「人を介して経験交流する仕組み」の両方を充実させ、現場に役立つ生きた情報が届くようにします。
(例：インターネット上…活動事例の紹介、活動相談。人が介在…出前講座・相談会)
- ④地域団体や地域住民が課題解決活動に取り組むことを支えるために、地域拠点や市役所窓口などによる情報提供や相談対応を強化すると共に、地域団体間の経験交流の仕組みをつくります。
(例：地域コーディネーターの配置、地域団体の研修)

(2) 市民の共感・参加につながる情報を発信する力をはぐくみます。

- ①発信側が、市民にとって「わかりやすく」「共感につながり」「参加したくなる」ような情報発信ができるように、伝える力の向上を支援します。(例：広報研修)
- ②まちづくり活動の活動者の顔や現場が見え、生き生きした情報が伝わる機会を増やします。
(例：現場ツアー、活動発表会)
- ③市民・学生・シニア世代などがまちづくり現場を訪れレポートを発信するなど、市民参加型の情報循環の仕組みを開発します。

- ④「学ぶ」「ボランティアをする」「仕事をする」など、「何かを始めたい」という市民の想いが行動に結びつく情報を集約し、発信する情報ネットワークの構築を検討します。

(3) 必要な情報が必要な人に行き交う仕組みをつくります。

- ①高齢者・外国籍市民・障害を持っている人など、社会との接点が少ない一方で、支援を必要とする人に必要な情報が届く方法を検討します。同時に、「支援がほしい」という人からの情報を把握し、支援する人や団体とマッチングする情報循環の仕組みを充実させます。
- ②公共施設・職場・学校・地域のお店・駅の周辺など、市民の暮らしに近い情報発信拠点を開拓します。また、地域のイベントなどの機会に、まちづくりの情報を積極的にPRします。
- ③インターネットを活用する人・しない人、公共施設に行く人・行かない人など、人々の情報の入手方法の多様性を考慮し、情報の受け手に合わせた情報発信の方法について検討します。

(4) インパクトがある情報発信の仕組みを開発し、広く市民に情報が届くようにします。

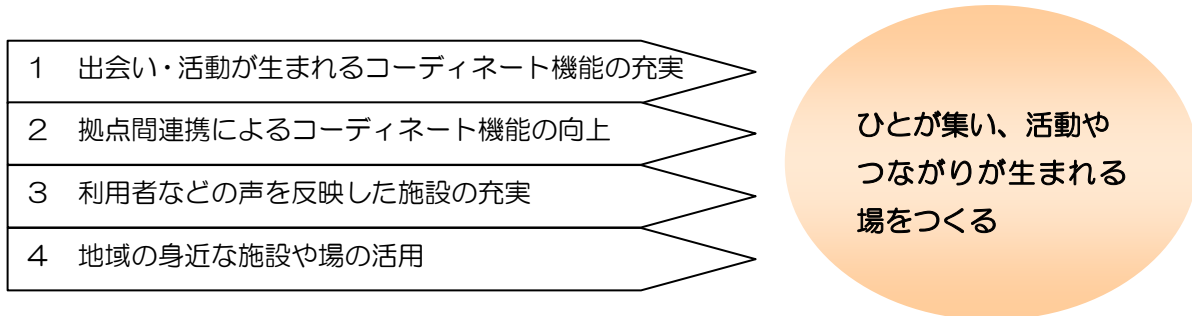
- ①まちづくり活動について、たくさんの市民の関心を喚起するような、戦略性のある情報発信の機会をつくり、市民への認知を広げます。また、行政が関連する情報誌などでも、市民活動・地域活動を積極的に取り上げます。
- ②地域メディアなどについての情報を把握・整理し、その活用方法を学ぶ機会を設け、市民がメディアを活用して効果的な情報発信を行うことを促進します。
- ③かりや市民ボランティア活動情報サイトや、NPO・ボランティア活動に関わる情報誌などについて関係者が意見交換する場をつくり、内容や活用方法をより充実させます。
- ④地域拠点施設などで、まちづくり活動の資料を提供したり、展示するなど、市民向けに発信する機会を増やします。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** 地域にどのような課題や資源があるかを、市民の目線で発信していくことはとても重要です。地域の情報収集・発信活動にあなたも参加しませんか。また、かりや市民ボランティア活動情報サイトを活用し、積極的に活動情報を探してみましょう。
- 地域団体** 防災・防犯、地域の子育て資源・福祉資源など、地域の情報を把握してマッピングする必要性が高まっています。情報収集・編集の力をより向上させ、効果的に発信していきましょう。また、住民への理解・参加を促進するために、地域団体の役割の説明や活動報告などのツールも整備していきましょう。
- 市民活動団体** 共感や参加が広がるように、情報の内容や伝達方法を工夫しましょう。そのためには、ちらしなどの自前の広報ツールだけでなく、情報サイトや地域メディアといった、地域の情報インフラを上手に活用したり、複数の団体と協力したPRイベントなどの工夫が求められます。また、活動を通して見えてきた地域のニーズや活動の知恵について、地域で共有できるように情報発信に力を入れましょう。
- 事業者** かりや市民ボランティア活動情報サイトに登録し、地域関連情報の発信拠点として活用しましょう。また、事業所の掲示板・食堂・ホームページなども効果的な情報拠点です。従業員が地域情報を入手し、活動に参加することを応援しましょう。
- 教育機関等** 学校や大学は効果的な情報ルートの一つです。地域関連情報の発信拠点として活用が望まれています。また、地域団体や市民活動団体がまちづくり情報を発掘・編集する活動に関して、研究活動・教育活動の一環として協働できるといいですね。
- 行政** かりや市民ボランティア活動情報サイトのほか、活動事例紹介、講師・アドバイザー情報など、まちづくり活動の発展に役立つ情報環境について検討します。また、地域情報マップづくり・活動発表会など、市民に必要な情報を発信する新たな取り組みを、地域団体・市民活動団体などと協働して取り組みます。

2-3 【場所】ひとが集い、活動やつながりが生まれる場をつくる

市内には市民が活用するさまざまな施設があります。「共存・協働のまちづくり」のためには、個別の団体が会議や作業で活用する「空間」という機能に加えて、そこに集っている市民や団体との出会いがあり、情報や経験のやりとりを支援する「コーディネート機能」を充実させることが重要です。運営方法の改善・スタッフの技能向上・拠点間の連携などを通して、市民の活動の成長や協働を促進していく場を増やしていきます。



(1) 市民が出会い、新しい気づきや活動が生まれるコーディネート機能を充実させます。

- ①地域活動拠点での相談対応や人・団体をつなぐコーディネート機能を充実させます。
- ②地域活動拠点がいろいろな人が集まる施設になるように、運営や企画を工夫します。
(例：カフェコーナーの設置、フェスティバルや市民マーケット開催)
- ③施設を利用する団体相互の交流が促進するような仕組みを充実させます。
(例：市民館による交流イベントなどの開催、巡回式の展示や活動紹介)

(2) 拠点間の連携を通して、情報提供や人・団体をコーディネートする力を高めます。

- ①市民ボランティア活動支援センターや社会福祉協議会ボランティアセンターを中心に、地域拠点間などの連携を強化し、知恵や人材を共有し活用することで、各拠点のコーディネート機能をより充実させます。
- ②上記の拠点に加えて、公共施設、企業の社会貢献部署などを含めて幅広く情報データベースでつなぎ、「地域で活動したい」というさまざまなニーズに応え、マッチングする力を強化します。

(3) 利用者の声を反映し、「自分たちの施設」として愛着を持てるようにします。

- ①地域団体や市民活動団体など、いろいろな人にとって使いやすい施設になるよう検討します。
- ②子育て世代や高齢者・障害を持っている人などの意見を聴き、誰もが使いやすい施設になるよう検討します。(例：ユニバーサルデザイン)
- ③利用団体や地域住民の声を活かす仕組みを充実させ、管理・運営に反映させます。

(4) 地域の身近な施設や場を活用します。

- ①民家・商店街の空き施設のまちづくり活動への活用が推進するよう、情報集約・相談業務を充実させます。
- ②学校の活用、企業の施設（グラウンドや体育館）の市民開放といった、地域のさまざまな施設の有効活用など、場の相互利用を図ります。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** 地域の拠点には、いろいろなまちづくり活動をしている人に出会い、自分の目で活動を見ることができるといったチャンスがあります。市民向けの講座なども開催していますので、気軽に訪ねてみませんか。
- 地域団体** 地域の施設は、テーマ型の市民活動団体にも活用の要望があります。継続活動や有償サービスなど、他の利用団体と運営スタイルが異なる部分がありますが、要望が出てきた際には話し合いを持ち、地域にあった柔軟な運営を検討しましょう。また運営者は、情報をうまく活用し、利用する人や組織への相談対応にも努めましょう。
- 市民活動団体** 自分たちの会議や日常活動を行うと共に、さまざまな人が集まる拠点の特色を活かし、施設で行う共同のイベントや情報発信にも積極的に取り組んでいきましょう。「利用者」という立場だけでなく、拠点の魅力づくりへの貢献も期待されています。地域の拠点についても、ルールなどを守りながら上手く活用していくことで、地域への理解を広げることができるでしょう。
- 事業者** 民間所有の施設も地域の貴重な場所です。地域の活動への開放を積極的に進めませんか。また、商店街ににぎわいをつくる手法として、空き店舗を市民活動のオフィスとして貸し出すといった試みが進むような協力が期待されています。
- 教育機関等** 学校や大学、その他の専門機関などの施設も地域の貴重な場所です。地域の活動への積極的な開放が望まれています。
- 行政** 公共施設には条例などで設置目的や利用に一定のルールがありますが、多様な市民が集い、活動しやすくなるように、利用者の参画を反映し、改善を図ります。また、情報システム・人材育成・拠点間連携など、拠点のコーディネーター機能の強化や、民間施設の利用促進について取り組みます。

市民活動をさらに広げていくための活動拠点のあり方と連携

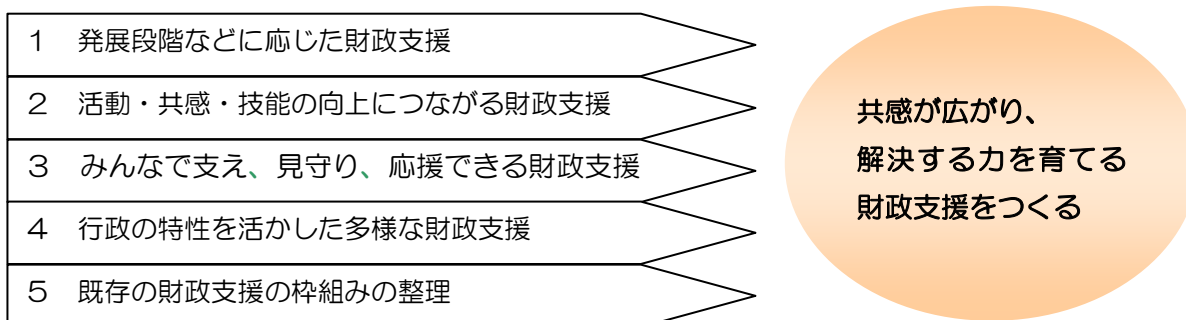
2003年に設置された刈谷市民ボランティア活動支援センターでは、「ボランティアのコンビニ」を合言葉に、市民や団体が必要な情報をていねいにマッチングすることで、平成19年度は団体登録数253団体、相談件数624件、来館者数11,072人と県下でも有数の利用状況を誇り、市民活動の広がり大きく貢献してきました。

今後、これまで以上に市民への周知を図ると共に、各主体及び専門施設などの参加や連携を促進するコーディネーターの役割が期待されます。また、情報の拠点施設として、市内の情報に加えて、市外の団体・施設・事業所などの情報を受発信する広域的な連携が課題となっています。



2-4 【財政支援】 共感が広がり、解決する力を育てる財政支援をつくる

市民によるまちづくり活動を行う団体の多くは、必要な資金をどう確保するか悩んでいます。しかし、単に財政支援の機会を多くつくれば解決するものではなく、財政支援を通して、市民の活動がより効果的に行われ、それが地域に伝わって活動への共感・参加・応援が広がり、活動を支える資源（資金を含む）が確保できるといった循環を生み出していくことが理想です。市民・事業者・行政など、みんなで活動を見守り、参加しながら、資金的にも支えて市民の力をはぐくんでいく仕組みをつくりまします。



（1）まちづくり活動の発展段階などに応じた財政支援の機会や制度をつくりまします。

- ①団体のまちづくり活動の立ち上げ期については、団体の認知や運営整備に使えるような自由度の高い財政支援を行います。
- ②団体のまちづくり活動を継続・ステップアップすることを支える支援など、活動の状況や発展段階に応じた財政支援の機会をつくりまします。

（2）活動の向上、共感の広がり、技能の向上につながる財政支援を行います。

- ①単なる資金支援だけでなく、団体の人材育成や技能向上のための研修、助言制度、行政との協議などを組み合わせて、活動の発展をうながす財政支援の仕組みを工夫まします。
- ②財政支援においては、公開審査・成果報告会などの機会を検討し、活動団体同士が学びあうと共に、市民への共感が広がり協力者が増えていくような財政支援を進めていきます。

（3）みんなで支え、見守り、応援できる財政支援の仕組みと土壌をつくりまします。

- ①市民活動を支援する総合的な基金を創設まします。市民や企業などによる寄附も基金に組み入れ、運営する形を工夫まします。
- ②基金の運用においては、市民も審査・実施・評価過程へ参加できるようにし、「市民が公共を担う活動」についての理解・共感・参加を促進まします。

- ③これからはじまる新しい事業だけではなく、これまでも行ってきた地道な活動に対して、市民が継続的に支援できる仕組みづくりに取り組みます。(例：スーパーで行っているレシートキャンペーンのような、自分が応援したい団体に継続的に支援できる仕組み)
- ④市民が進んで楽しみながら寄附を行う仕組みを工夫し、寄附の文化を育てます。(例：寄附に応じた段階的サービス、チャリティイベント)

(4) (事業補助以外の)行政の特性を活かした多様な財政支援を検討します。

- ①間接的・環境整備的な財政支援として、市民活動総合保険制度、市税の減免などを検討します。
- ②事業助成以外に、団体の立ち上げ期などに限定した財政基盤の強化につながるような支援を検討します。

(5) 既存の財政支援の枠組みを整理します。

- ①地域団体や市民活動団体の課題解決活動に取り組みやすい環境を整えるために、従来の補助・委託について業務の見直しを行います。
- ②行政や市内で行われている補助金・財政支援について、情報を一元化・整理し、わかりやすい情報伝達の仕組みをつくります。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** 市民によるまちづくり活動の多くは、みなさんからの応援によって成り立っています。今後、市民活動を支援する基金、資金キャンペーンなど、市民が気軽に参加できる財政支援の仕組みができた際には、ぜひ関心を持って楽しみながら応援してください。
- 地域団体** 今後、地域課題を解決する活動がより重視されるようになります。これまでの補助・委託の仕組みも変化していくことが予測されるため、行政からの情報提供・相談窓口を積極的に活用し、いろいろな事例を参考にしながら、課題解決活動を支える資金確保に取り組みましょう。
- 市民活動団体** 地域の人々に理解していただき、効果的な活動を行うことで、地域に根付いた活動にしていく…といった視点を持って、活動の企画・実施・報告などに努めましょう。活動内容や組織の発展段階によって、資金確保の問題は多様です。審査会や報告会などで、さまざまな組織とも学びあいながら、資金調達する力を身につけましょう。
- 事業者** 企業独自の寄附活動、従業員と協力したマッチング・ギフトなど、まちづくり活動の理解・参加を図りながらの財政支援が望まれます。また、商店街などでは、ポイント制度といった市民が楽しんで財政支援できるような工夫が期待されています。
- 教育機関等** 地域団体や市民活動団体が財政支援を得てステップアップした活動を企画・実施する上で、専門性を活かした貢献・協力が期待されます。また、市民活動を支援する基金、寄附キャンペーンなどのPR活動への協力が期待されています。
- 行政** 地域団体・市民活動団体の運営課題について意見交換し、効果的な財政支援制度を検討します。また、市民による課題解決活動を育てていくという観点から、補助制度についての見直しを行い、新たな財政支援の考え方・仕組みをわかりやすく情報提供し、相談にも適切に応じます。

助成金の審査会が学びあい・育ちあいの場に (世田谷まちづくりファンドの取り組み)

世田谷まちづくりファンドは、区民の創意と工夫にあふれたまちづくりを促進しようと1992年に設置された市民参画型ファンドですが、以下のような運営方法も先駆的なモデルとなりました。

- 「公開審査会」方式で行い、選考の透明性が図られると同時に、専門家や聴衆から意見・アドバイスがもらえる場にもなっている
- 年2回活動発表会を行い、活動グループ相互の学びあいやネットワーク形成の機会を設けている
- 区民サポーターが、発表会の運営、ファンド支援チャリティイベントを行って支えている
- 行政からの出捐金以外に、個人・企業からの寄附金を集め成立している
- 世田谷トラストまちづくりという中間支援組織が情報蓄積・行政との橋渡しなどで支援している

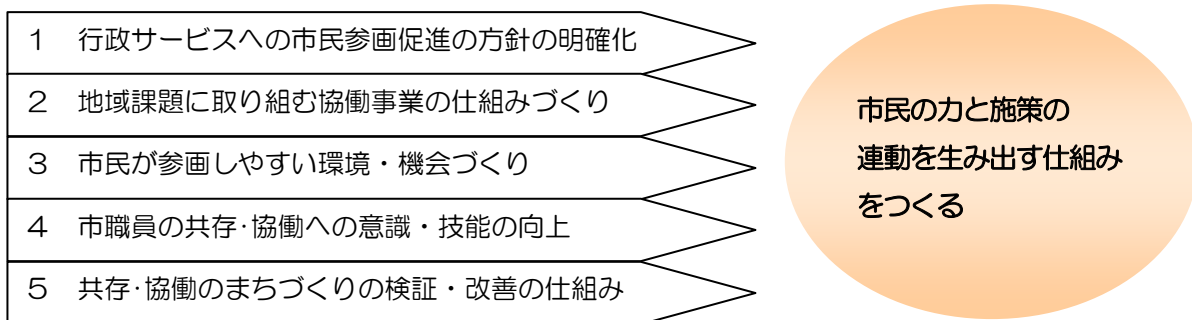


このように、情報・経験の蓄積や交流、人や他の組織とのつながりを生んでいくような財政支援のあり方を、刈谷市でも皆さんと一緒に考え、つくっていきたいと思います。

2-5 【行政サービスへの市民参画】

市民の力と施策の連動を生み出す仕組みをつくる

「市民は行政が提供する公共サービスを受ける・消費する」という関係から、「市民自らが必要な公共サービスをつくる・貢献する」という関係に転換することが求められています。その一環として、行政が行う施策やサービスについての企画・実施・検証を市民と行政が共に行えるようにします。こうした市民参画を進めるために、行政の事業の現状や参入・参画の方法を明確に示し、市民が発言・提案しやすい環境をつくと共に、市民からの提案をどのように施策にできるか市民と行政とが一緒に考え、議論する機会を充実させます。



(1) 行政サービスへの市民参画を進めていくための方針を明確にします。

- ①行政サービスの現状・成果・課題について情報公開を進めます。
- ②行政サービスについて、行政が行うことの必要性や協働によって期待できる効果を分析し、協働を進める事業を検討します。また、その検討過程での市民参加を進めます。
(例：協働事業の棚卸し)
- ③行政サービスへの参入を促進するため、説明会や相談対応の機会を充実します。

(2) 地域課題に取り組む協働事業の仕組みをつくります。

- ①市民と行政とが、特定のテーマについて共通の課題認識をもち、取り組みの方向性を検討する「しゃべり場」などの対話の場を設け、協働して取り組むべき施策について共有します。
- ②市民から協働事業が提案できる制度を設け、市民と行政とが目標を共有してお互いの力を活かしながら協働事業を進めます。

(3) 市民が参画しやすい環境をつくります。

- ①施策立案、事業計画に際して、「しゃべり場」などの対話やワークショップの手法を積極的に活用するなど、市民が参加しやすく、問題意識を深めるような機会を増やします。
- ②市民からの意見や提案を幅広く聞くため、パブリックコメント、インターネットなどの活用の充実を図ります。

③審議会などにおいて公募委員を積極的に登用します。また、必要に応じて委員以外の幅広い市民の声を聞く機会を設けて市民の意見や要望を十分に考慮します。

(4)「共存・協働のまちづくり」に対する市職員の意識・意欲・技能を高めます。

①市職員に対して「共存・協働のまちづくり」の意識啓発を展開します。

②市民と共存・協働の関係を形成する市職員が、コミュニケーション力を養成する機会を設けると共に、市民との対話などを通して実践力を高めます。

③現場訪問、インターン制度など、まちづくりの現場に市職員が参加して、市民との相互理解を深める機会を充実させます。

(5) 協働の進捗を把握し、改善する仕組みをつくります。

①行政サービスへの市民参画や、協働の推進についての進捗を把握し、改善方法を検討する機会を設けます。

②協働事業について検討・評価し、モデル化する仕組みをつくります。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** 「しゃべり場」・ワークショップ・審議会などの公募委員など、市民として発言し、議論する場に積極的に参加・参画してみませんか。
- 地域団体** 地域の課題をどう解決していくかについて、地域で取り組むことは何か、行政と協力して取り組むとよいことは何かなど、行政と話し合い、各々の役割を見つけていきましょう。地域のニーズを把握している立場から、具体的な事業や施策の提案も期待されています。また、住民参加によって効果が高まる行政の事業については、ぜひ一緒に協力しながら進めましょう。
- 市民活動団体** 地域の課題解決のために、行政と協力する必要があるテーマについて、共にどう取り組めるかという目線を持って行政と積極的に対話をしましょう。活動経験を基にした具体的な事業や施策の提案も期待されています。また、みなさんの専門やネットワークが活かせる事業については、受託や共催など、さまざまな形を考えてみませんか。
- 事業者** 地域の課題や施策に関心を持ち、議論する場にぜひ積極的に参加しましょう。また、民間の専門性や効率性、企業の資源が活かせる事業については、受託や共催など、さまざまな形で事業実施を担うことが望まれます。
- 教育機関等** 地域の課題や施策に対して、専門性を活かして発言・議論・提案に貢献することが期待されています。また、教育機関等が持つ資源を活かせる事業については、受託や共催など、さまざまな形で事業実施を担うことが望まれます。
- 行政** 行政が行っている事業がどうしてもっとよくなるか、市民やいろいろな組織と共に考える場を持つこと、提案を受けとめ協働事業として取り組んでいくことが求められています。共存・協働の関係をつくる意識や技能を高める努力をしながら、こうした仕事の仕方を定着させていきます。

行政とNPOの意見交換会、協働のロードマップづくり (愛知県の取り組み)

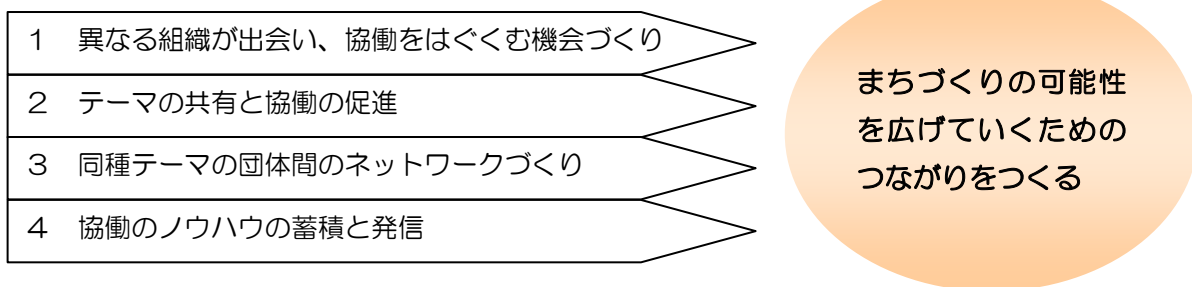
愛知県では、新しい社会的課題について、NPOと行政が感じている課題認識を共有し、協働によって解決するための可能性を考えるために「行政とNPOの意見交換会」を年に2回開催しています。また、基本的な共通認識を得ることがゴールとなっている意見交換会に加えて、具体的な取り組みの方向性の共有するために継続的に議論を行う「協議の場」という仕組みを新たにつくり、この協議を元にして中長期的な協働事業の進め方を示す「協働のロードマップ」を策定するという仕組みが平成21年度から始まろうとしています。



2-6 【団体同士・異なる主体との交流・協力】

まちづくりの可能性を広げていくためのつながりをつくる

さまざまな人や組織同士が知恵と力を活かしあうことでまちづくりの可能性を広げていくことが求められていますが、現実には、活動している組織同士も他の組織についてはよく知らないことが多いものです。これを改善するためには、情報整備と共に、実際に異なる団体が出会い、対話・交流する機会を増やしていくことが必要です。地域の問題を一緒に話し合ったり、お互いの活動現場や経験を知る機会を増やすと共に、異なる組織との協力に関する相談やコーディネート体制を強化し、協働して行うまちづくりを具体的に支援します。



(1) 異なる組織が出会い、協働をはぐくむ機会をつくります。

- ①異なる団体同士、特に、地域団体と市民活動団体が出会い、交流や相互理解を進める機会を増やします。(例：お互いの現場を訪問しあう、お互いの集会にゲストとして参加する)
- ②地域団体が市民活動団体に協力を呼びかける、あるいはその逆の相談を持ちかけるといったケースへの相談対応を充実させ、また話し合いを持つためのコーディネートを行います。
- ③市民・地域団体・市民活動団体・事業者・教育機関等・行政がまちづくりのあり方について議論する場をつくり、課題意識や協力のあり方について共有します。

(2) テーマを共有し、異なる組織間の協働を促進します。

- ①時代や地域の課題に横断的な視野を持って取り組んでいくテーマを取り上げ、意見交換などを行う機会を設けます。(例：食育について、シニア世代の社会参加促進について)
- ②テーマに対して複数の団体、異なる主体が協力して行う事業を促進します。
(例：特定テーマに関わる資源マップ、地域団体・市民活動団体・大学が協働した地域課題調査)
- ③人や地域のニーズに効果的に応じるため、異なる団体同士が得意分野で補いあえるネットワークをつくります。
- ④地域団体・市民活動団体・事業者など性質が異なる組織でも学びあえるようなテーマ
(例：リーダーシップ、市民へのPRの仕方)の研修の機会を設けます。これにより、ノウハウを共有すると共に、顔が見える協力関係を築きます。

(3) 同種テーマの団体間のネットワーク形成を支援します。

- ①福祉、環境など、同種テーマの団体同士の意見交換会を開催し、悩みごとや解決方策などを共有する関係をつくれます。
- ②地域団体では、他地域での経験を学びあい参考にしていく機会が持てるよう、意見交換会などを設けます。
- ③意見交換に加えて、具体的な協働作業が必要になった場合には、ネットワークのつくり方や運営についての相談に応じたり、コーディネートなどの支援を行います。

(4) 協働のノウハウを情報蓄積し、団体間の協働が推進するようにします。

- ①協働して課題解決を図っている事例を収集し、参考事例として公開を図り、協働の進め方についていろいろな団体が参考にできるようにします。
- ②市民・地域団体・市民活動団体・事業者・教育機関等・行政と一緒に、協働の必要性や進め方について学ぶ研修の機会を設けます。

～みなさんに期待されていること～

- 市民** 組織同士の協力関係も、人のつながりから始まります。自分が参加している地域活動、市民活動で課題になっていること、こんな協力がほしいといった情報を自ら発信していくことで、人と人のつながりづくりに貢献することができます。
- 地域団体** 地域には、さまざまな生活課題が集まるようになりました。これらを抱え込まず、地域団体同士で情報交換したり、各々のテーマに得意な市民活動団体などとの協力をぜひ検討しましょう。意見交換や活動現場を訪問するなど、じっくりお互いを理解しながら、協力できる部分を探していきましょう。
- 市民活動団体** 今までの取り組みを踏まえながらも、地域団体などさまざまな組織と対話をするにより、新しい活動の技能向上や可能性が見えてくることもあります。複数の組織で活動することは、時間はかかりますが、大きな力になります。各々の組織のやり方を尊重しつつ、協力できることは協力する「協働力」をつけていきましょう。
- 事業者** 企業は、それぞれ独自に社会的責任を明確にし、具体的な活動を通して、その責任を果たしていきましょう。特に、具体的な活動を地域団体や市民活動団体と一緒に行うことで、顔の見える関係ができ、地域に根付いた社会貢献活動にしていくことができます。
- 教育機関等** 新しい社会課題に対して複数の組織が協力を始める上で、さまざまな学習活動は重要です。専門性を基にした情報提供・調査協力などでの貢献が期待されています。また、まちづくりの活動現場は若い力を必要としています。インターン制度なども含め、学生・生徒のまちづくりへの参加をぜひ推進しましょう。
- 行政** 団体同士、特に、地域団体・市民活動団体・事業者など、異なる組織原理に基づいて活動する組織と協力することには不安があるため、行政が最初の橋渡し役になり、協働の促進を図ります。また、テーマを掲げているいろいろな組織が意見交換したり、協働事業をする機会を積極的につくります。

さまざまな組織と協力したボランティア活動

ある地域福祉ボランティアグループでは、一人暮らしの高齢者のサロン活動を行うほか、地元の介護老人保健施設でお茶会の開催や遠足のつきそい、地元のNPO法人の作業の応援、地区の盆祭りやわんさか祭り参加など、積極的に他の組織との協力を行っています。

「最初は、存在を知ってもらうために、地域の盆踊りのやぐらに立たせてもらってグループの紹介などもしました」といったように地道な積み重ねを経て、今では、自治会長や公民館長の協力を得ながら、老人会・婦人会・民生委員などとのつながりもでき、地域に密着した活動を展開しています。



企業と地域が協働した清掃活動

市内のある企業では、入社1年目の社員が、地元の住民と一緒に地域の清掃活動を行っています。ただ清掃活動を行い、まちをきれいにするだけではなく、一緒に活動しながら生まれる会話の中で、地域のことを地元の人に教えてもらうことで、地域の一員としての意識が芽生えるといった機会になっています。

またこの企業では、清掃活動や環境をテーマにした市民活動団体のイベント、エコ出勤など、社員が環境にやさしい活動を行うとポイントがもらえ、集まったポイントで地域の環境活動を支援するという仕組みもついています。

企業・地域団体、市民活動団体などが協力できることは、知恵を寄せればまだまだありそうです。



地域と行政が協働したボランティア活動

刈谷市では、自治会などを中心とした防犯パトロール、自主防災などの防災・防犯活動を始め、公園などの清掃活動・一斉ごみゼロ活動などの地域活動を、行政と連携しながら精力的に行っています。

そのほか、万燈祭・大名行列・山車祭・野田雨乞笠おどりなど、地域の特性を活かした活動を行っています。

